

**平成30年度
町農地等利用最適
化推進に関する
意見及び町農業等
施策並びに予算に
関する要望を提出**

農業委員会では、平成30年度町農地等利用最適化推進に関する意見及び町農業等施策並びに予算に関する要望をまとめ、10月12日、町長職務代理・山田正美副町長に提出しました。

要望の概要は、次のとおりです。

1 稲作部門について

(1) 農業用排水路及び農道の整備推進
各地で豪雨災害が頻発していることや施設の老朽化に伴う補修・整備は、稲作農家に大きな負担となっており、整備に係る県単補助金の町負担の上乗せや町単独土地改良事業費補助金の引き上げ等支援の拡充を要望します。

(2) 耕畜連携の推進について
当町の稲作農業発展のため、耕種農家と畜産農家が連携した有機堆肥の利用について、循環型農業がさらに推進されるよう要望します。

2 畜産部門について

(1) 堆肥の利用促進へのシステムづくり
耕種農家等の利用目的にあった良質堆肥生産の推進を要望します。また、堆肥の流通においては、町農業公社等を窓口とした効率・効果的な流通システムの構築を併せて要望します。

(2) 素牛導入支援について
酪農、畜産事業においては、現在、素牛の価格が高騰しており、農業経営を圧迫している状況にあります。ついては、素牛導入にかかる費用についての補助額の拡充を要望いたします。

(3) 畜産経営の確立について
収益性の高い畜産経営確率のため、草地畜産基盤整備事業及び畜産クラスター事業の着実な推進と予算確保を要望します。

3 農村活性化対策について

(1) 担い手支援対策
担い手の経営安定のため、新規就農者、認定農業者への具体的な助言、指導や、婚活事業の推進を要望します。

4 農業振興対策について

(1) 集落営農の推進
集落営農を基礎とした地域営農体制を確立して集落・農村・農地

を守ることに重要であり、集落営農の組織化に向けて更なる指導・支援を要望します。

(2) 農地における地籍調査事業の推進
地籍調査が進んでいない本町においては、公図が整備されておらず正確な位置の確認が難しい農地等が多くあり、農地利用の最適化を推進するうえでの障害となっております。

遊休農地の発生防止や解消、農地の利用集積を推進するため、公図（国土調査法第14条地図）の整備はたいへん重要であり、更なる予算の確保による積極的な事業推進を強く要望します。

(3) 鳥獣害対策

鳥獣（クマ、イノシシ、サル、ハクビシン、カモ、カラス等）による農作物等の被害が拡大していることから、駆除体制を強化するため、わな等の資格取得に関する支援や柔軟対応が図られるよう要望します。

(4) 農業経営への支援

東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う影響がまだまだ続いていること、為替レートの変動等による農畜産物の資材・飼料等が高騰し経営を圧迫していることから、農家の経営安定に向けて特段の対策を要望します。

(5) 中山間地域の区域の拡大

町の農業振興・発展のため、町内全域を中山間地域に指定することを要望します。

(6) 農業委員会体制の充実・強化

平成29年7月から本町においても新たな制度のもとでの組織となり、農地利用最適化推進がより促進されることとなります。それに伴い、よりきめ細やかな業務の遂行が必要となり業務内容が増大することから、農地制度に精通した職員を増員し、事務局体制を強化することを要望します。

5 国・県に対して要望されたい事項について

(1) 放射性廃棄物処理に対する国の対応について
福島第一原子力発電所事故に起因する放射性廃棄物の処理については、国が責任をもって最後まで対応していくよう要望します。

(2) 県営土地改良事業の採択要件の緩和について
当町は、中山間地域であることなどから基盤整備事業に係る受益面積の確保が困難な状況にあります。つきましては、基盤整備事業を積極的に取組むことが出来るよう、事業に係る受益面積の要件緩和を要望します。